令和２年度第２回 地域連携推進機構運営会議
議事要旨

日　時：令和２年５月１２日（火）　１０：３０～１１：５５
場　所：Web 会議
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）
陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

＜審議事項＞

議長から、次の１件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

１．令和２年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請について

議長より、令和２年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請の提案について説明があり、引き続き、小島特命准教授から、資料（審議１）に基づき、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の趣旨並びに本学から提案したい申請の概要について説明があった。

委員と監事から、主に以下のような意見があった。

・航空関連産業人材育成センターについては、現在、運用を目指している地域共創人材バンクと関連付けた位置づけとしてはどうか。
・全体として航空産業の人材育成に見える。海運との関連が見えにくい。
・大学の新しい教育体制に向けて、プロジェクトを進化させるという観点も必要ではないか。学部連携の教育プログラムとしての位置づけも可能であり、グローバル教育支援機構との連携が重要である。
・地域の自治体、関連機関と連携して進める必要があり、地域連携プラットフォームへの働きかけとプラットフォームからの支えが非常に重要となる。地域連携推進機構を中心とした大学の努力が必要である。
・琉大だけではなく、沖縄県全体にとって魅力的なプロジェクトである。実現させるためには、地域の協力が必要で、地域連携プラットフォームと一緒に、そして、大学全体として取り組む必要がある。
・学部学生中心のプログラムだが、社会人にも門戸を開き、職業実践育成プログラム（ＢＰ）も含めてはどうか。

・雇用創出の数値目標はあとから厳しく問われる。琉大だけではなく、連携大学の就職状況なども把握しておいた方が良い。
・パイロットも整備士もすでに養成されている人材である。これまで要請されてきた人材と、このプログラムで養成する人材がどう違うのか、どのような強みを持つのかということをもっと強調した方が良い。
・交通人材と地域志向を結び付けた「高い地域志向を持った」人材像がどのようなものなのか明確にしておかないといけない。
・大学で地域志向科目を履修し、技術を身に着ければ地域志向を持った人材になるというだけではなく、企業や地域も含めたもう一工夫あると良いのではないか。
・プログラムの体系化、プログラムの構成を明確に示さないといけない。

審議の結果、意見を踏まえて、期日までに申請内容を詰めていくことで、了承された。

＜報告事項＞

１．琉大未来共創フォーラムについて
牛窪機構長より、新型コロナをテーマとした琉大未来共創フォーラムの企画を考えていたが、沖縄県が関わって５月１７日に開催するシンポジウムのテーマが近いため、もう少し大学としてのアプローチを変えて再検討することとなった旨の報告があった。